

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
①県産品の販路回復・開拓				
1	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	HACCP(ハサップ)に放射性物質管理を組み合わせた県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、放射性物質に関する過去の検査実績及び違反事例等解析と分析を行い、科学的根拠に基づく加工食品の放射性物質対策を整理し、消費者向けコンテンツとして整備することで、県産加工食品に対する風評を払拭を図る。 ○事業者向け導入研修会の開催による「ふくしまHACCP」の導入支援 ○過去の放射性物質検査結果及び違反事例等の解析と分析 ○科学的根拠に基づく加工食品の放射性物質対策の整理 ○ポータルサイトを用いた「ふくしまHACCP」取組施設の紹介	16,976	食品生活衛生課
2	県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協等と連携して情報発信を行う。また、県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るとともに、県内物産展開催による地産地消の促進、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	97,259	県産品振興戦略課
3	県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型HP及びSNS(インスタグラム)を構築・運営するとともに、県観光物産交流協会HP上に県産品の静止画・動画のアーカイブページを展開する。	40,000	県産品振興戦略課
4	「ふくしまプライド。」発信事業	【国内】 県内外におけるイベントの開催や、広告媒体を活用した情報発信、県内観光産業と連携した受入環境の整備、海外コンペティションに係るサポートを展開することにより、ふくしまの酒の地産地消・販路拡大を図る。 【海外】 米国において飲食店及び小売店と蔵元とのマッチング及び消費者向け販促キャンペーンを実施し、既流通銘柄の取扱い拡大を図るとともに、欧州圏を新たな仕向国とし現地バイヤーとの新規成約に向けた取組等を実施することで、ふくしまの酒の新たなブランディング、更なる販路拡大を図る。	118,653	県産品振興戦略課
5	「売れるデザイン」イノベーション事業	風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「パッケージ」等にデザインを活用するなど、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」モデルケースを創出し、風評払拭を図る。	17,065	県産品振興戦略課
6	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	首都圏情報発信拠点として、首都圏においてふくしまの「今」を直接的に発信することを目的に、首都圏における各種広報を実施し、日本橋ふくしま館の認知度向上と来館促進、販売力強化を図る。	102,901	県産品振興戦略課
7	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	(1)競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発 国内外の競争に打ち勝つ特色ある福島県オリジナルの新品種を開発し、強固なふくしまブランドを確立する。 (2)旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価 サシの細かさや和牛特有の香気成分等のおいしさを見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を開発し、旨み重視の次世代種雄牛の造成につなげる。 (3)農産物の流通・加工技術の開発 農産物に含まれる有効成分を最大限活用するため、本県産農産物に含まれる機能性成分を把握し、その機能性を保持できる加工法を明らかにする。	118,298	農業振興課
8	第三者認証GAP取得等促進事業	産地の信頼回復・向上を図り、風評払拭を効果的に進めるため、産地における安全性の確保の取組を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の導入を拡大するとともに、その取組を消費者等に効果的に情報発信する。	299,092	環境保全農業課
9	環境にやさしい農業拡大推進事業	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築し、消費者等へより安全・安心な有機農産物等の供給を通して、安全性や魅力を情報発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,709	環境保全農業課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
10	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしま」ブランド拡大推進対策)	「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。 ○オリジナル米や福島牛、6次化商品のブランド化推進により新たな魅力を創造 ○県内量販店等において、消費拡大キャンペーンを実施し、おいしさを発信することで県産農林水産物の魅力の再認識を推進(おいしいふくしまいただきます！キャンペーン事業) ○流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、県外消費者へのPRを通じた販路の拡大 ○関係団体の販路開拓を支援することで連携したプロモーションを展開	1,055,955	農産物流通課
11	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (オンラインストアによる販売促進)	ウィズコロナの状況下においてもオンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。 ○既存の民間オンラインストアと連携し、出店者の拡大を図りながら販売促進キャンペーンを実施	367,896	農産物流通課
12	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産物戦略的情報発信)	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 ○消費者への影響力の大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査情報の発信	316,142	農産物流通課
13	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (攻めの海外販路回復・拡大事業)	原子力発電所事故を起因とする輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、海外マーケットへの販路拡大を図る。 ○県産農林水産物等の魅力を海外に発信する情報コンテンツの作成 ○台湾における本県産農林水産物の魅力発信 ○有望輸出国における試食会・商談会等の実施 ○輸出に意欲的な生産者団体の支援	81,487	農産物流通課
14	福島県産農産物等販路拡大タイプアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域等の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物等の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、営農再開や経営規模の拡大にあたり、新たな販路の確保が必要である。そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	農産物流通課
15	オリジナルふくしま水田農業推進事業	稲作農家の経営安定化を図るため、「福笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。 1 県オリジナル米産地力強化支援事業 「福笑い」、「天のつぶ」、「里山のつぶ」の県オリジナル水稲品種の作付を拡大し、高品質・良食味かつあらゆる需要に対応する米産地として確立するための取組を行い、本県稲作農家の経営安定化を図る。 2 県オリジナル酒米産地力強化支援事業 「福乃香」を始めとした県産酒造好適米の蔵元が求める高品質かつ安定供給を実現するとともに、蔵元による日本酒の品質向上の取組を支援し、オールふくしまによる酒造りを推進することにより、県産酒米の生産量拡大を図る。	58,788	水田畑作課
16	園芸グローバル産地育成強化事業	本県産農産物の輸出再開、輸出量回復・拡大を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速する。 ○重要病害対策等の技術実証、輸出品目や相手国のニーズに応じた保鮮流通技術等の検証に対する支援 ○輸出相手国の残留農薬基準や植物検疫の条件、品質等のニーズに対応した生産体制整備の支援、新たな防除体系やスマート農業及び環境制御等の先端技術の導入による輸出要件に適合した産地形成の加速化	44,010	園芸課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

事業名	事業概要	R4予算額	担当課
17 風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	園芸産地自らが地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組(オンリーワンの取組)、及び新たな挑戦に必要な取組を支援する。 ○県域及び各地方で行う推進活動を支援 ○作付実証等の取組に係る経費や、取組に必要な資材導入、機械等のリース導入を支援	51,500	園芸課
18 ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	難防除病害であるモモせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除を地域ぐるみで取り組む体制を強化し、品質の高いももの安定生産回復を図り、確固たる市場の信頼を確保する。 ○地域ぐるみでの取組を促す、人材育成、共同作業時の人員確保、必要な資材購入費を支援 ○地域ぐるみの共同防除や防風ネット設置に要する経費を支援	85,244	園芸課
19 (新)県育成いちご品種活用産地づくり総合支援事業	大果・良食味等の特徴を有する県育成オリジナル品種(福島14号)の品種登録(R4年2月)及び商標登録(R4年12月)に合わせ、フィールドベースの実証による栽培管理の可視化とスピード感をもった普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。 ○作付実証等に必要種苗の委託生産・供給の実施 ○作付実証の円滑な実施の支援及び作付の普及拡大の推進 ○直売所・量販店等と連携した販売PRや、飲食店・宿泊施設等と連携した料理等の提供、観光農園等によるPR等の実施	105,005	園芸課
20 (新)地域特産活用産地づくり支援事業	地域特産物(おたねにんじん、エゴマ、山菜(栽培))について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術及び省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。 ○新規及び規模拡大に係る初期生産資材、施設及び機械導入、種子確保等の支援 ○新たな栽培技術の普及に必要な栽培マニュアルの作成、技術研修会の開催の実施、新たな技術の確立 ○加工品販売、飲食店等との連携等、販路を確保する取組の支援	25,015	園芸課
21 ふくしまの畜産復興対策事業(うまい!「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業)	福島県産牛肉に対する風評払拭を目指し、新技術を活用した生産体制の確立と販売促進事業を実施する。 ○本県産酒粕を飼料原料の一部とし、地域資源を活用した付加価値の高い「福島牛」生産技術を確立する。 ○消費者の赤身牛肉指向に応える新たな和牛肉生産技術を確立する。 ○新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体で構成する協議会を設置し、販売促進やPR活動を実施する。	54,806	畜産課
22 福島県産水産物競争力強化支援事業	原子力災害による水産物の風評払拭とブランド力の強化に向け、本県産水産物の第三者認証制度(水産エコラベル等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、産地イベント等による県産水産物の魅力発信等により他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。 ○水産エコラベル(MEL等)の審査及び認証取得の支援 ○県産水産物のブランド化戦略等策定経費や必要な設備、機器整備、流通拡大実証試験に要する経費等の支援 ○新たな水産加工品の開発支援 ○大手量販店における常設販売棚の設置、販売促進イベント開催	565,000	水産課
23 (新)園芸生産拠点育成支援事業	さらなる園芸振興に向けて収益性の高い園芸品目の生産や新たな担い手の育成と新規就農者の受入れを可能とするモデルとなる生産拠点を育成し、令和7年度までに主要品目の産出額の1割アップ(54億円増加)を目指す。 ○園芸生産拠点のモデルとなる地区を設定するとともに、関係機関・団体が一体となって担い手・農地の確保・調整、生産技術、流通・販売戦略の策定等を支援 ○当該事業に取り組む主体が策定する生産拡大や、担い手育成・確保に係る生産拠点計画に基づき、当該生産拠点整備から3年後の販売額の3千万円以上増加に向けた、生産拠点の生産・販売活動に要する施設及び付帯設備、機械等の導入経費を支援 ○生産拠点の育成、運営に必要な会議及び研修会の開催、調査等に係る経費を支援	361,480	園芸課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
24	(新)「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	県外市場に加え、県内への新たな需要を創出するため、県と花き農家と生花店、花き利用施設が一体となり「ふくしまならではの花き」の利用を促進するとともに、希少性が高く、花き利用施設等からのニーズが高いりんどう及びカラーの新たな県産品種の安定供給体制を構築する。 ○福島県花き振興協議会と連携して、花き農家・JA、生花店、花き利用施設等が一体となったフラワーネットワークを構築し、持続的な県産花きの利用に向けた体制を構築 ○令和4年度から種苗供給が開始となる県が育成したりんどう及びカラーについて、先行栽培に必要な種苗費や球根養成期間の経費(カラー)の一部を補助	26,038	園芸課
25	県産品風評対策事業	処理水の海洋放出の決定により、国内外の注目が集まる今、国内外において未だ根強く残る風評・不安等の払拭及び更なる風評が発生することを抑えるため、食の安全・安心に加え、品質の高さやおいしさなど県産品の魅力をSNS等を通じて広く国内外に対してタイミングを失うことなく早急に伝えるとともに、国内外のバイヤー招へいや米国向けトッププロモーション等により、販路の開拓、拡大を図る。	76,124	県産品振興戦略課
26	ふくしま米生産情報発信事業	ALPS処理水の対応方針の決定による風評拡大を未然に防止するため、県内の集荷・販売事業者と連携しながら、県内外の米の流通・販売事業者、消費者へふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信するための動画・パンフレットの作成、WEBへの掲載を行うことにより、本県産米の販路の確保につなげる。	6,300	水田畑作課
27	ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	ALPS処理水海洋放出方針決定による園芸産地に対する新たな風評の払拭のため、農業者の作業や経営、産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保に結びつける。 ○本県における園芸経営の魅力ややりがい、産地の魅力を紹介する動画を制作 ○消費者や栽培希望者等への情報発信 ○県・市町村等連携プラットフォームの構築と情報発信	11,585	園芸課
28	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	県産水産物の安全性や美味しさや、漁業の魅力を消費者へ伝えるため、TV、新聞等のメディアが連携し、県外の消費者へ漁業の魅力等を発信するとともに、常盤ものを取り扱う飲食店や販売店等を紹介するWebサイトを通じて、消費者の購買を促進する。 ○オールメディアによる漁業の魅力発信 ○ふくしま常盤ものナビによる購買促進	140,800	水産課
②観光誘客の促進				
1	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	阿武隈地域等の豊かな地域資源や中山間地域ならではの適度な起伏地形を活かした自転車モデルツアーの開催等を通して、交流人口の拡大及び地域振興を図る。	7,078	地域振興課
2	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して地域経済の活性化を目指す。 1 ウルトラふくしま 円谷英二監督が生み出した特撮やウルトラマン等のコンテンツを活用し県内各地に広く集客し、多くの人に各地の魅力を発見してもらうことで、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。 2 特撮文化推進事業実行委員会 実行委員会に構成員として参画し、構成団体と連携しながら特撮に係るワークショップ、展示やツアー等を実施することで、特撮文化の継承・発展を図るとともに、地域の新たな魅力を創造し、交流人口の拡大を図る。	45,314	地域政策課
3	磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を促進する取組を通して東日本大震災からの復興や風評払拭につなげる。	1,884	地域振興課
4	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	令和4年秋頃に全線運転再開を予定しているJR只見線について、会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、誘客の促進と情報発信の強化等を行い、持続的な運行に向けた事業を実施する。	200,906	只見線再開準備室

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
5	ふくしまグリーン復興推進事業	<p>「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・越後三山只見国定公園を中心とした自然公園のプロモーション ・国定公園情報発信拠点施設(ビジターセンター)整備 ・自然を歩いて楽しむトレイルを活用した周遊促進 ・国立・国定公園におけるワーケーションの普及促進 ・ふくしま尾瀬魅力発信(フォトコンテスト等) 	88,255	自然保護課
6	自然公園の魅力を活かした風評払拭強化事業	<p>ALPS処理水の放出により県内全域での更なる風評被害が生じる懸念があることから、国立・国定公園を始めとする県内の自然公園が有する「本物の」自然・文化等の魅力を県内外はもちろん海外に対し、これまで以上に強力に発信することにより、本県への風評払拭を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立・国定公園の動画作成・配信 	12,876	自然保護課
7	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	<p>依然として風評被害に苦しむ本県観光の再生と観光による地域づくりを促進するため、戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う日本版DMOの形成・確立を支援するとともに、福島県の強みをいかした新しい人の流れを創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県観光の中核的な司令塔となる組織運営体制の構築 ○地域連携DMOと被災地域で活動するまちづくり団体が連携した、ホープツーリズム受入体制の整備 	21,553	観光交流課
8	観光地域づくり総合推進事業	<p>地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化を図ることで、将来的に地域が自走する際の一助とする。</p> <p>また、ふくしま応援ポケモンを活用した地域振興施策を展開し、子連れのファミリー層やマニア層などのセグメントされたターゲットに対して、地域と協働して誘客を図るほか、発酵ツーリズムやマイクロツーリズムなどコロナ禍において注目が高まるニューツーリズムの推進により多角的な誘客を図る。</p>	118,967	観光交流課
9	観光デジタルプロモーション強化事業	<p>これまで実施してきた県観光情報サイト「ふくしまの旅」でのマス戦略に加え、観光のトレンド分析などを踏まえた情報発信のテーマ、キーワード、ターゲット層のセグメント化を行うことで、費用対効果の高い情報発信を実施するセグメント戦略を取り入れる。</p> <p>手法として、市場に対し定期的に特集した情報を打ち出し、認知の機会を確保、興味関心を持った人を「ふくしまの旅」に誘導し、誘導した先でさらに魅力的な特集が展開されているという、いわゆるオウンドメディアを活用したコンテンツマーケティングを実施し、継続的に情報発信の成果検証を可能とするほか、情報発信のPDCAサイクルを実践的に経験する人材育成等による地域連携DMOの機能強化を通じて地域全体のマーケティング力、情報発信力の向上を図る。</p>	34,208	観光交流課
10	ホープツーリズム推進事業	<p>震災・原発事故の被災地域をフィールドとした「ホープツーリズム」は、教育旅行を中心に、プログラムへの評価が着実に高まっている。東日本大震災・原子力災害伝承館及びその周辺地域を核とした学年行事規模の誘客を促進するため、旅行会社、学校、団体等への情報提供、旅行会社の旅行商品造成をサポートするワンストップ窓口を構築するとともに、旅行会社の現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向けた企業等の人材育成研修プログラムの造成及び、企業関係者を対象としたモニターツアーによる検証・磨き上げを実施するとともに、個人客等幅広い層向けのホープツーリズムを造成、情報発信する。</p>	303,905	観光交流課
11	浜通り観光再生事業	<p>震災から11年が経ち、復興事業の進捗により浜通りの津波被災地ではようやく一般観光の推進に着手し、原発事故被災地域においても新たな観光施設などの設置により交流人口拡大への機運が高まってきた。</p> <p>これを契機とし、先行して成果を上げている学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野での中長期的な支援を行う。</p>	38,819	観光交流課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
12	教育旅行復興事業	教育旅行は、学生の時期に福島の実状を見てもらう貴重な機会であり、その回復は、風評払拭・風化の防止はもとより、将来的な交流人口の拡大に向け重要な意味を持つ。震災・原発事故による風評の影響などにより、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外の学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探求学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー、合宿関係施設の広域連携強化を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	279,020	観光交流課
13	福島インバウンド復興対策事業	ウィズコロナ、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得するため、現地窓口と連携した各市場別の情報発信等の実施、情報発信のコンバージョン先となるWEBページの機能強化などを行う。 (1) デジタルコンバージョン事業 (2) 海外プロモーション事業 (3) 広域連携事業 (4) 福島インバウンド誘客周遊促進事業	222,567	観光交流課
14	MICE誘致等推進事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージンに対する支援を行うことで、交流人口や県内消費拡大の機会創出につなげるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて、多角的な県内誘客機会の創出や本県の魅力を実際に体感することで風評払拭を図る。	30,834	観光交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業	福島空港を重要な交通インフラとして活性化させ復興の加速化を目指し、「国内線の定期路線維持・拡充」「交流人口の拡大」に向けた各種事業を実施する。 ・国内チャーター便の誘致及び利用促進 ・国内定期路線の大型機材運航支援 ・旅行エージェント招請・メディアタイアップ旅行商品造成 ・福島空港定期路線の利用促進事業 ・新規路線就航に向けたシンポジウム・交流会開催 ・福島空港に関する情報発信 ・期間限定便運航支援	306,634	空港交流課
16	国際定期路線等開設・再開事業	福島空港を重要な交通インフラとして活性化させ復興の加速化を目指し、「国際線の新規路線開設と定期路線再開」各種事業を実施する。 ・国際チャーター便の誘致及び利用促進 ・ベトナム国内PRイベント開催	314,282	空港交流課
17	福島空港利活用促進対策事業(送客促進広報事業)	(1) 福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬の情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送する。 (2) 福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,670	空港交流課
18	福島空港利活用促進対策事業(福島空港にぎわいづくり事業)	(1) バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 (2) 大・中規模主催イベント・展示会開催 (3) 小規模主催イベント (4) 福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う	12,095	空港交流課
19	相双地域の魅力戦略的情報発信事業	「相双地域の復興の状況など正確な情報と魅力の発信」をキーワードに、相双地域の観光資源・特産品・グルメ・おすすめ観光コース・集客イベント情報等を取材・収集し、ウェブサイトやインスタグラム、ツイッター等のSNSコンテンツを通じて、県外へ連鎖性のある情報発信を行う。 ポータルサイトの情報等と連携し、相双地域を訪れる観光客のターゲット別・目的別に、最適な複数の観光資源を組み合わせたおすすめ観光モデルコースを企画提案し、県外からの観光客を対象としたモニターツアーを実施。参加者に復興の現状や地域の魅力を体感してもらい、各人のSNS等で情報発信してもらうことで情報拡散を図る。	27,764	風評・風化戦略室

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
20	(新)ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業	東日本大震災から11年が経過しようとしているが、福島県、特に浜通りに対する風評は根強い。また、ALPS処理水の海洋放出が決定したことにより、新たな風評が生まれ、海洋資源を活用した観光業や地元漁業等への被害は深刻なものになると想定される。このような状況の中で、風評払拭と新たな観光需要獲得のため、浜通りの漁業等の海の観光資源を活用したブルー・ツーリズムの推進を図る。	20,623	観光交流課
21	海外風評払拭情報発信事業	依然として海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS処理水放出に伴う新しい風評発生への懸念に対し、これまでの情報発信事業の成果を踏まえコンテンツの情報だけではなく、人や文化などの要素を取り入れたリアルな情報発信を行い中長期的な風評払拭を図る。	20,000	観光交流課
22	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験など、エクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用した本県独自の「エクストリームツーリズム」をターゲットに応じて展開し、広域的な情報発信等を通じて「ふくしま=エクストリームツーリズム」の認知拡大を図るとともに実誘客に繋げる。	30,000	観光交流課
23	文化財等を活用した誘客促進事業	全線開通で注目の集まる只見線沿線の文化財など、既存の地域資源を観光素材として活用し、普段体験できないような特別プログラム等と組み合わせる観光誘客を図るコミュニティツーリズムを推進し、得られた収益を地域に還元する仕組みを構築することで、持続可能な観光振興を図る。	29,600	観光交流課
24	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、避難地域等における交流や情報発信の拠点である東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及び各種事業を通じた情報発信等に取り組む。	401,600	生涯学習課
25	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業 事業2「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会をとおして、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。 (1)元気を届ける交流・体験活動 ・被災地や復興住宅を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流等を行う活動 (2)今を知り思いを伝える事業(以下の①と②をどちらも行う) ①ふくしまの「今を知る」活動 ・被災地や震災関連施設等を訪問する活動 ・被災者、避難者との交流・協働活動 ②復興への「思いを伝える」活動 ・地域の復興を考え、県内外へ発信する活動 ・当時の様子とともに、復興へ向けた取組や現状、ふくしまの元気や地域の特色の発信等を行う活動	80,104	社会教育課
26	未来キッズ生き生き事業	県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。 震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。	14,267	社会教育課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
③国内外への正確な情報発信				
1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	<p>根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会の変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県クリエイティブディレクターの設置 ○県内外で開催されるイベント等への広報ツールの提供や出展 ○「来て」等の県公式イメージポスターの作成と掲出拡大 ○テレビ、新聞での県民への正確な情報発信 ○チャレンジふくしまフォーラムの開催 ○県人会や大学生等との「共働」発信 ○県内市町村や庁内各部局と連携した「ふくしまフェスタ」の開催 ○チャレンジふくしまプロジェクト(「ふくしま 知らなかった大使」「新スローガンを活用した情報発信」など) ○ふくしまの今を伝える動画や県公式SNSを活用した発信 ○県庁各部局各事業のデジタル発信及び分析 ○全国展開企業とのコラボレーションによる情報発信 	510,973	広報課
2	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を経由して全世帯へ配布する(1回当たり688,000部)。	69,027	広報課
3	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	49,570	広報課
4	「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデジ版等を制作し、視覚障がい者に対して各種情報を定期的に提供する。	2,337	広報課
5	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
6	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,315	広報課
7	ふくしま復興促進連携事業	<p>東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評被害の払拭につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3.11ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、ふくしま復興を考える県民シンポジウム)の開催 ○4県復興フォーラム等の開催 	28,186	企画調整課
8	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	連携協定締結企業等『ご縁』のある企業が、福島復興支援、風評払拭・風化防止対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む際の支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないこと、新しい生活様式が浸透しつつあることから、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,454	企画調整課
9	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (推進機構運営事業(連携強化事業))	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県民等に対する幅広い認知を促進するとともに、本構想への理解を促進するため、パンフレット作成と、シンポジウムの開催をする。	30,000	福島イノベーション・コースト構想推進課
10	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	<p>構想の実現に向けた交流・関係人口の拡大を図るため、イノベ地域の特性や魅力を発信し構想へ参画促進するためのプロモーションを展開し、構想に関与する企業の増加や構想を担う人材の呼び込み、地域産業の活性化等に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メディアを活用した国外向け情報発信事業(メディア向けツアーの実施) ②WEBを活用した国内向け情報発信事業(HP、SNSを活用した情報発信、プロモーションの実施) ③地域向け情報発信事業(構想を身近に感じるためのセミナー、拠点等を巡るスタンプラリー等) ④大学等と連携した次世代人材向け情報発信事業(寄付講座の開設・拡充、首都圏大学への情報発信、ゼミ等へ講義実施に向けたプロモーション) 	127,828	福島イノベーション・コースト構想推進課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
11	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業)	イノベ構想に新たに参画する地元企業を増加させるため、地に足のついた製造等を行う企業の紹介や事業、支援策等をまとめて発信するなどし、イノベ構想を身近に感じ新規参画する地元企業の促進を図る。	13,107	福島イノベーション・コースト構想推進課
12	福島イノベーション・コースト構想推進事業 (未来を担うこども・若者情報発信事業)	福島イノベ構想を支える人材確保のため、福島イノベ機構が構築・運用しているWebサイトやSNSを活用した情報発信を強化し構想への理解、参画を促進するとともに、イノベ地域への就業・定住につながるきっかけを構築する。	23,500	福島イノベーション・コースト構想推進課
13	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげるとともに、地域の交流拠点化を目指す。 ○子どもの夢を応援する「ダイヤの原石発掘トライアウト」 ○復興のシンボル情報発信事業 ○Jヴィレッジから広める福島安全安心PR事業 ほか	171,128	エネルギー課
14	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	816,275	地域振興課
15	福島に住んで。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。 ・各種媒体(HP, SNS等)を通じて魅力ある移住者の声を発信する。 ・移住者につながるテーマ別セミナーや全県規模移住相談会を開催する。	112,461	地域振興課
16	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	60,721	地域振興課
17	ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、福島復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	189,149	避難者支援課
18	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	108,184	文化振興課
19	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島を発信する。	18,400	文化振興課
20	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。	19,278	文化振興課
21	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業(ジャーナリストスクール開催事業)	県内の子どもたちが、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発表する。 ○受講生は小学5・6年生～高校生まで30名程度 ○時期は、7月下旬～8月11日 取材先は、浜通りで復興に向かって取り組む個人や団体 【1日目】開校式・取材 【2日目】記事の書き方、記事起こし 【3日目】記事起こし、紙面作成(レイアウト編集)、仕上げ 【発表会】発表・意見交換、指導、講演(池上彰氏)	6,346	生涯学習課
22	(新)次世代へつなぐ震災伝承事業	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と伝承につなげる。	4,263	生涯学習課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
23	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	<p>県民がスポーツに参画するきっかけとなる機会を積極的に創出し、スポーツを核とした地域振興・交流人口の拡大等により、県内外に元気を発信する。</p> <p>○オリンピックにより注目を集めた競技や、本県ならではのスポーツ等からなる、スポーツ体験教室の開催(県内各地・関係団体と連携) 【輝け未来へ！スマイルスポーツ教室】 ○「スポーツボランティア」の裾野拡大に向けた研修会等の実施【スポーツボランティア・レガシー事業】 ○県内市町村をはじめとしたスポーツ関係団体の実務担当者を対象とした、「市町村・スポーツ関係団体(連携促進)セミナー」の開催</p>	13,029	スポーツ課
24	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	<p>復興五輪として開催された東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承するため、ボランティア活動の継続のための支援や競技団体と連携した大規模大会の誘致等に取り組むことにより、スポーツによる交流人口の拡大や情報発信の充実等を図り、本県の復興の加速化につなげる。</p>	82,014	オリンピック・パラリンピック推進室
25	海外移住者支援事業 (中南米移住者子弟研修、北米移住者子弟研修)	<p>北中南米移住者子弟に研修を実施し、自らのルーツや本県への理解、本県の魅力と復興状況に関する母国への正確な情報発信を促進する。</p>	3,180	国際課
26	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	<p>本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団やキーパーソンを招へいしての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。</p> <p>○各国の要人が集まる国内外の主要な国際会議等に知事が参加し、復興の状況等を直接伝えるとともに、地域間交流先等でのセミナーや交流会を通じ、本県の正確な情報を効果的に発信する。 ○駐日外交団等を本県に招聘し、本県の復興の状況や魅力の発信を促進する。 ○在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上等を図る。 ○国際交流員が海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島を国内外に向けてSNSで発信する。</p>	38,385	国際課
27	企業誘致活動・広報強化事業	<p>本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールする。風評払拭および企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。</p> <p>・ウェブ広報 ・企業立地パンフレット制作、配布</p>	6,527	企業立地課
28	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	<p>米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を貸付ける。 ○ふくしまの恵み安全対策協議会に対し、2022年8月頃、6.8億円の貸付を行う予定。</p>	680,000	水田畑作課
29	復興祈念公園整備事業	<p>東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信する復興祈念公園について、計画的に整備を進める。</p>	958,762	まちづくり推進課
30	震災伝承活動推進事業	<p>東日本大震災及び原子力事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上や被災地の活性化の強化を図るほか、県民の防災意識を醸成する。</p> <p>・震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する広報(Web、機関誌、メルマガ等)や企画運営活動(オンラインセミナー等)に要する費用を一部負担。</p>	2,000	土木企画課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
31	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	<p>家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。</p> <p>○ 共通の体験をとおして感じた思いや願い、ふくしまへの思い、震災体験やそれを乗り越えてきた気持ち等を、子どもと大人、子ども同士のペアで十七音で表現した作品を県内外から募集する。</p> <p>○ ワークショップを開催し、互いの思いを表出しながら共感を深め絆を強めるとともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。</p> <p>○ 印刷物やSNSなどにより、優秀作品の発表を通して、「ふくしま」の元気を発信する。</p>	2,286	社会教育課
32	震災教育関連資料収集整備事業	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館者(あづま号)による巡回貸出を行う。	2,825	社会教育課
33	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる高校生(「高校生語り部」)を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	14,162	高校教育課
34	ふくしまファンクラブ情報発信事業	福島の応援団であるふくしまファンクラブを運営し、SNS等により本県の魅力の情報発信を強化するとともに、会員が主体的に本県と関わる仕組みを構築し、関係人口の創出・拡大を目指す。	7,641	地域振興課
35	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	<p>食と放射能に関して、県外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。</p> <p>①首都圏等消費者交流事業 ・首都圏の消費者との交流としてオンラインツアーを10回実施する。 ・首都圏の消費者を福島県へ招聘するツアーを5回実施する。 ・関西圏の消費者との交流としてオンラインツアーを5回実施する。</p> <p>②「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 ・35回以上の講師派遣を実施する。(西日本への派遣回数を全体の7割以上とする。)</p> <p>③市町村支援事業: 県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援する。</p>	156,974	消費生活課
36	中間貯蔵施設対策事業	<p>国が実施する中間貯蔵施設事業については、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門的見地から意見を伺う。</p> <p>また、県外最終処分の実施に向け、県として県民の関心を高めるため、中間貯蔵施設の設置経緯を含め県外最終処分等に係る情報発信等を行う。</p>	22,690	中間貯蔵・除染対策課
37	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者等に迅速に公表する。	379,488	環境保全農業課
38	東京都心まるごとふくしまウィーク事業	ふくしまの県産品等の正しい情報や生産者の取組等を発信する機会として、東京都内で一定期間、シンポジウム、勉強会、マルシェイベントなどを複合的に実施。	50,111	風評・風化戦略室
39	東京駅前常盤橋ふくしま情報発信事業	ALPS処理水の海洋放出決定を受け、新たな風評への懸念が生じることから、東京駅前に出現した新たな交流スポットを積極的に活用し、県産品の安全・安心とその魅力、観光誘客、交流人口増加、移住・定住に係る取組や情報など「正確な情報」と「ふくしまの魅力」を切れ目なく発信することで、風評の払拭、風化の防止を強化する。	22,552	風評・風化戦略室

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
40	被災地農業再生促進事業	浜通り地域等の農業や農地、住環境やインフラ整備等の状況をPR、紹介する最新の動画資料を作成、更新し、原子力災害による農業参入への懸念を持つ県外企業等に対して、当該地域の今と将来展望を積極的に広く発信することで、県外企業等の当該地域への農業参入の計画の変更や中止を防止し、農業再生を加速化する。	8,461	農業担い手課
④土台となる取組				
1	そなえるふくしま防災事業	平成29年度に作成した「そなえるふくしまノート」、令和元年度作成した「そなえるふくしまノート【避難編】」、並びに令和2年度に作成した「ふくしまマイ避難ノート(令和3年度改訂)」を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験」「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。 また、Web上でVRや防災講座を体験できる環境を構築し、新型コロナウイルス状況下においても、従前と同様の防災学習ができる環境を整備し、正確な防災行動を起こせる県民を増加させる。	22,161	危機管理課
2	地震被害想定調査事業 (地震・津波被害想定調査結果活用震災対策事業)	県が実施している地震・津波被害想定調査の結果を周知するとともに、調査結果等を活用した効果的な防災対策を実施する。 ア 調査結果の周知及び成果品を活用した防災教育 イ 沿岸市町と連携した広域的な津波避難訓練	4,980	災害対策課
3	緊急時・広域環境放射能監視事業 (小事業名:環境放射能監視結果の広報)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確な情報発信に努める。 ○モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	121,673	放射線監視室
4	食品中の放射性物質対策事業	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を各報道機関へ情報提供するとともに、県ホームページで公表する。 また、原子力発電所事故の影響で減少した県産加工食品の輸出を回復・促進するため、輸出に際して障害となるHACCP等に対応するための施設整備等に係る費用を補助する。	54,067	食品生活衛生課
5	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	13,234	食品生活衛生課
6	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	飲料水及び加工食品の安全性検査に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	8,137	食品生活衛生課
7	自家消費野菜等放射能検査事業	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ○市町村に対し、放射能検査に必要な経費(旅費、消耗品費や機器の真度校正費など)の補助を行う。 ○会津13市町村を対象として検査を外部委託により実施する。 ○市町村における検査の知識・技術を一定水準に保つため、専門家による年200回以上の現地訪問・指導を実施する。 ○検査に関わる職員向けの研修会を年3回開催する。	39,762	消費生活課
8	食の安全・安心推進事業	放射能や食の安全性をテーマとした説明会を開催する。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で60回以上開催する。	34,636	消費生活課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
9	商工業者のための放射能検査支援事業	原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた県内加工食品に対する風評の払拭と消費者の安全・安心を提供するため、県内商工会議所・商工会による放射能検査を支援する。	25,972	産業振興課
10	放射能測定事業	原子力発電所の事故により大きな影響を受けた県内中小企業の風評の払拭、受注の回復及び取引拡大のため、県内中小企業が製造する加工食品及び工業製品を対象にハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	14,636	産業振興課
11	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)を促進する。	402,294	環境保全農業課
12	農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	379,488	環境保全農業課
13	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛飼養農家の経営の安定を図るため、肉用牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 ○本県から出荷される牛肉の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉のみが流通する体制を継続する。 ○牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 ○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛のみが出荷される体制を継続する。	30,020	畜産課
14	森林環境モニタリング調査事業	放射性物質の影響を受けた県内の森林において、森林整備や林業生産活動の停滞により、森林の有する多面的機能の低下が懸念されることから、森林整備や放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	105,000	森林保全課
15	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興) 理数教育優秀教員活用事業	東日本大震災以降、特別な学びとして放射線教育、防災教育の推進を図ってきた。今後持続可能な形で各教科等の学びの中で実施できるよう、理科優秀教員による教科横断的な視点による実践例等を収集し、県内へ普及していく。	5,586	義務教育課
16	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興) ふくしまスーパーサイエンススクール事業	児童生徒を対象に、最新のロボット開発や放射線に係る研究等に関する講座を実施し、義務教育段階での科学への興味・関心を高めることで、福島復興を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。	1,510	義務教育課
17	中間貯蔵施設対策事業	国が実施する中間貯蔵施設事業については、立地二町(大熊町・双葉町)との調整を図りながら県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門的見地から意見を伺う。 また、県外最終処分の実施に向け、県として県民の関心を高めるため、中間貯蔵施設の設置経緯を含め県外最終処分等に係る情報発信等を行う。	22,690	中間貯蔵・除染対策課
18	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	将来の漁業担い手の確保・育成に必要な、新たに就業する漁家子弟等を対象に長期研修や経営・技術向上、就業に必要な漁船・漁具を支援する。	600,000	水産課
19	環境創造センター(本館)管理運営事業(情報収集・発信事業)	環境創造センターの取組とその成果について、県民等に広く周知する。 ○ニュースレター、パンフレット等を作成し、環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知する。 ○研究成果報告会を開催し、環境創造センターにおける取組周知を図る。 ○県及び連携研究機関の研究成果報告会や有識者によるシンポジウム等を行うことで、県の復興の状況を広く周知する。	22,028	環境共生課

令和4年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R4予算額	担当課
20	環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	<p>環境創造センター交流棟の運営、科学や環境に関するイベントの企画・広報、体験研修機器等の整備を実施する。</p> <p>○交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。</p> <p>○県民に環境や科学について広く触れていただく機会を創出するため、イベント・企画展等を開催する。</p> <p>○風評払拭や風化防止、震災の記録や記憶の継承のため、福島の過去・現在を知り、未来を考え、さまざまなアプローチで「ふくしま」を伝えていくことができる人材を育成する。</p> <p>○主に県外に向けて、交流棟来館促進のためのPR広報をするとともに、原子力災害を経験した福島についての情報を発信し、風評の払拭を図る。</p>	213,315	環境共生課
	合計		14,168,738	